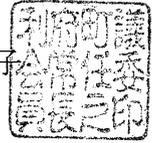




平成28年12月9日

利府町議会議長 櫻井正人 殿

教育民生常任委員長 遠藤紀子



委員会調査報告書

本委員会で調査した事件について、利府町議会会議規則第72条の規定により、別紙のとおり報告します。

教育民生常任委員会調査報告書

1 調査事件

認知症施策について

2 調査目的

本町の高齢化率は、現在県内では下から2番目に低いが高齢化率が高くなることは確実である。

そのような状況を踏まえ、高齢者支援対策を実施している先進自治体の「認知症施策」の取り組み状況や、町内の認知症カフェ等を視察研修し、今後の本町の参考にすることを目的に調査した。

3 調査経過

平成28年	2月18日	所管調査項目検討
	3月7日	所管調査項目取りまとめ検討
	4月7日	所管調査項目決定
	5月19日	保健福祉課長寿介護班と本町の現状勉強会 先進地視察先検討・決定
	6月14日	常任委員会
	7月20日	視察調査：埼玉県川越市
	7月21日	視察調査：千葉県柏市
	8月10日	常任委員会
	9月9日	常任委員会
	9月14日	常任委員会
	10月11日	常任委員会
	10月21日	常任委員会
	10月27日	認知症カフェ「カフェ・なし畑」参加
	11月10日	しらかし台小学校ふれあいオープンスクール見学
	11月22日	委員会調査報告書検討
	12月6日	委員会調査報告書検討

4 調査結果

(1) 本町の現状

本町の認知症施策は、介護保険法の改正や国が策定した「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」により、介護保険財政の長期安定と地域全体で見守る体制づくりの構築（地域包括ケアシステム）を図ることが急務となっている。

本町では、「利府町高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」を策定し、団塊の世代が75歳となる2025年（平成32年）を目途に地域包括ケアシステムを構築し、すべての高齢者が可能な限り住み慣れた地域や自宅で安全に安心

して暮らせる地域社会の実現を、町民と行政との連携・協働により達成することを目的に事業を進めている状況である。

しかしながら、認知症に対する周知、早急な事業の展開、地域の支え合い体制の構築に対する住民の理解など様々な課題があり、国から町に大きな役割が課されているのが実情である。

(2) 「認知症施策」の主な取り組み

ア 高齢者はいかいSOSネットワークの構築

平成28年4月、多職種（警察署、消防署、タクシー会社、コンビニエンスストア、介護事業所等）と連携を取りネットワークを新規構築
（平成28年7月現在 協力事業所 46事業所）

イ 認知症サポーターの養成

- (ア) 各種団体を対象とした養成講座（平成27年度～平成29年度）
議員・行政区長（平成28年4月実施） 民生委員（平成28年5月実施）
保健福祉課職員（平成28年8月実施）
- (イ) 小・中・高校生を対象とした養成講座（平成28年8月以降）
- (ウ) 町民を対象とした養成講座（通年）

ウ 町内認知症サポーター数

- (ア) 平成29年度末目標数 1,000人（431人増）
- (イ) 平成27年度末現在 569人（前年度比126人増）
- (ウ) 平成28年11月末現在 775人（前年度比206人増）

エ 広報・啓発

- (ア) 広報紙、回覧板、HP等により、認知症関連事業の周知や認知症への理解に関する情報等を掲載し啓発する。
平成28年3月号から、「いきいきトピックス（高齢者関連記事）」においてシリーズで認知症施策の紹介等を掲載
- (イ) 家族のつどい（認知症を含む）（通年）

オ 認知症カフェの整備

認知症カフェの実施

- (ア) 開催状況
 - a 平成27年度
 - (a) 認知症カフェ「カフェ・なし畑」 会場：保健福祉センター
 - (b) グループホーム主催、町・包括支援センター共催
 - (c) 開催回数 年1回（平成28年1月）

b 平成28年度

- (a) 認知症カフェ「カフェ・なし畑」 会場：保健福祉センター
- (b) 「グループホームやすらぎ苑利府」に業務委託
- (c) 開催回数 年4回（7、10、12、3月）
- (d) 開催内容 ラジオ体操等でアイスブレイク、体験談やフリートーク等。（7月及び3月はイベントも含む。）
（7月イベントは、「アロマと認知症の関係」について実施）
- (e) 対象者 認知症の方本人及び家族、町民等

(i) 参加状況

開催時期	参加人数
平成28年1月	10人
平成28年7月	10人
平成28年10月	14人

カ 介護予防事業（脳トレ教室）

一般高齢者を対象とし、運動、口腔、栄養、脳トレによる認知症予防を含む介護予防教室の実施

平成28年度については、10月～12月実施

キ 介護予防事業（ふれあいオープンスクールサポーター支援事業）

- (ア) 小学校の空き教室や地区の集会所で、学区毎の60歳以上の高齢者を対象に軽スポーツ・レクリエーション等介護予防事業を実施するサポーターへの支援

(i) 平成27年度

- a 参加者 延べ1,130人（参加者平均21人）
- b 開催地区 9地区（利府第二小学校区、しらかし台小学校区、浜田、須賀、野中一部、野中二部、春日一部、春日二部、加瀬）

(3) 「認知症施策」の今後の取り組み

ア 認知症サポーターの養成

各種団体を対象とした養成講座（平成27年度～平成29年度）

役場職員、各種団体

イ 認知症の早期発見・診断の体制整備

塩釜地区二市二町や塩釜医師会等と連携した「認知症初期集中支援チーム」の整備等

ウ 認知症ケアパスの作成

認知症高齢者の状態に応じたサービスの流れを示す「ケアパス」の作成

エ 認知症カフェの整備

(ア) 巡回認知症カフェの検討

(イ) 民間事業者が取り組む、認知症カフェへの支援

5 視察研修

埼玉県川越市では、①正しい知識の普及・周囲の理解の促進、②認知症の人・家族に対する継続した支援、③認知症に関する関係機関連携の場づくりの3つの施策を作成し、高齢化対策にあたっている。

特に、地域の人を取り込んだ介護マークの貸出事業、認知症カフェ運営事業については、本町としても導入・拡大を図る必要を感じた。

千葉県柏市では、「長寿社会のまちづくり～豊四季台プロジェクト」の①高齢者と子育て世帯の融合するまちづくりのための在宅医療・福祉施設導入と子育て支援施設の拡充、②住民の交流の場となる地域拠点ゾーンの整備について説明を受けた。

本町として、川越市の介護マーク貸出事業も実現可能と思われる。

また、認知症カフェ運営事業についても、川越・柏両市の様に地域で認知症の人を見守るために、官民協働の体制を構築していくべきではないかと感じる。

6 認知症カフェ「カフェ・なし畑」

平成28年10月27日（木）に、保健福祉センターで開催され、教育民生常任委員5名が参加した。

全体の参加者は、民生委員や一般町民、グループホーム利用者等、委員を含め合計14名であった。

DVD「認知症の人の理解」を鑑賞後、参加者が認知症の方の実情や、周囲の人に求めること等について、カフェ形式で懇談した。

7 しらかし台小学校ふれあいオープンスクール

平成28年11月10日（木）に、しらかし台小学校で開催され、教育民生常任委員5名が見学・参加した。

(1) 概要

平成14年2月25日スタート。前年に始まった神谷沢・菅谷地区（利府二小）のオープンスクールを事前に視察・研修した。

運営の主体は当初、町であったが、平成19年より地区での自主運営となっている。

今回は15名の参加（内、男性1名）、サポーターは7名、地域包括支援センター職員1名。年に2回は保健福祉センターで実施しており、バスを使っての行事も年2回計画している。

(2) プログラム

ア 受付 会費500円（弁当代400円、材料費100円）

イ 開会挨拶

ウ 歌（歌集は手作りで四季に合わせ4種類ある）

エ 内容 11月26日の「しらっ子まつり」参加のため折り紙（箸袋、楊枝入れ）作成

(3) まとめ

参加者はいつもより少なかったようであるが、楽しい雰囲気です歌や折り紙づくりに参加していた。やはり男性の参加は難しいようである。また、町からの補助金もなく余裕はないとのことである。

学校の空き教室を利用しているので、子どもの声のする中で活動することは相互に良いことである。2月に豆まき、3月に雛祭り、学校と協力して子どもとの触れ合いを深めているのは、すばらしい世代間交流である。

学校の理解と地域の力で継続されていることを確認した。

8 「課題」及び「意見」(提言)

教育民生常任委員会として、平成28年3月定例会以降、12月定例会まで認知症施策の課題解決のため、調査・研究してきたので、以下のとおり町に提言する。

(1) 課題

- ア 軽度認知障害(MCI)の対策
- イ 認知症カフェの運営について
- ウ 認知症施策において地域に求めること
- エ 地域包括支援センター設置場所の検討

(2) 意見(提言)

- ア 軽度認知障害(MCI)の対策

2016年度中には、認知症患者が500万人以上、予備軍は450万人以上になると言われる。65歳以上の4人に1人は問題を抱えていることになる。

本町でも、もちろん足早に高齢化が進み、対策が後手にならないようにしなければならない。

これまでの認知症対策は、施設整備など家族向けの傾向であったが、今後は、軽度認知障害(MCI)対策も併せて重要な施策である。

予備軍と言われる軽度認知障害と思われる人の中には、運動・栄養・適切な治療(投薬)等で、重症に進まない場合もある。しかし、町民には、その情報がほとんど周知されていないのが現状である。

認知症施策の先進地である埼玉県川越市では、認知症に関する情報が分かりやすく書かれたパンフレット「みんなで支えよう大切な人」や、認知症チェックシートを各戸に配布し、正しい知識の普及・周知に努めている。

本町としても、軽度認知障害になっても、重症化への予防に繋がるこのような取り組みを一刻も早く実施すべきである。

- イ 認知症カフェの運営について

認知症カフェ「カフェ・なし畑」の活動が始まった。まだ3回目であったが、10月27日に教育民生常任委員も参加させてもらった。

認知症当事者は1名であったが、DVDを鑑賞し、お茶を飲みながら歓談した。

なごやかな雰囲気でも、とても好感が持てたが、保健福祉センターが会場のため、参加者は限られる。また、参加者の地域にばらつきがあるため、馴染むまで時間がかかるという問題がある。

この認知症カフェは、各地域の集会所等に開設していくべきと考える。

ウ 認知症施策において地域に求めること

各地域には、ふれあいオープンスクール、老人会、各種サークルなどが活発に活動している。

現在、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）が高齢者の集まる団体等について把握をしているところであり、それらを軸にして、認知症予備軍の人も集まれる場を強化する事ができると考えられる。

視察した埼玉県川越市及び千葉県柏市においても、各地域で認知症カフェの活動が盛んに行われている。

本町では人口規模が違うとは言え、集会所等を基軸としたサロン活動に対しては、きちんと予算を付け、早く体制を整備すべきである。

また、活動の差はあると思うが、地域間相互の情報交換をするための協議会を設置してはどうか。

協議会設置により、高齢者が生きがいを持てるような活動やアイデアを持ち寄り、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける方策を町と共に考えることができるのではないか。

さらに、認知症サポーターを多数養成しているのので、活用について一考を要す。

エ 地域包括支援センター設置場所の検討

地域包括支援センターの設置場所は、高齢者の支援・相談の中心となる所が基本と考える。

二か所目として設置された地域包括支援センターは、しらかし台団地の夢民館地内に設置されたが、交通手段が全く確保されておらず対象地区の住民から不満が出ている。

さらに、しらかし台団地内の人からも不便との声がある。特に車を持たない人は、タクシーを利用する以外交通手段がない。早急に町民バスや保健福祉センターのバスを利用することも含め、利便性を図るべきと考え、提言する。

視察地 埼玉県川越市

1 視察年月日 平成28年7月20日（水）

2 視察目的

「認知症施策の取り組みについて」

- ・軽度認知症に関する対策
- ・認知症カフェの取り組み
- ・認知症施策において地域に求めること

3 視察地の概況（平成28年7月1日現在）

- (1) 人口 351,143人
- (2) 世帯数 153,376世帯
- (3) 面積 109.13km²
- (4) 財政規模 198,784,734千円(平成28年度一般会計当初予算)
- (5) 位置と地勢

埼玉県の南西部に位置する中核市で、小江戸川越とも呼ばれる。蔵造りの風情ある町並みや、明治初期から残る菓子屋横丁、史都・文化財など歴史的建造物があり、東京からの日帰り観光でも人気の街である。

4 取り組み状況

(1) 正しい知識の普及、周囲の理解

- ・パンフレットの配布
- ・広報誌に認知症コラムを掲載（イラスト漫画）
- ・認知症サポーター養成講座
 - ー子どもから高齢者まで
 - 小・中学校にも働きかけ …… 受け入れ時間が難しいという問題
 - 今後、このサポーターの活躍の場をどうするかが、課題である。
- ・介護マークの貸出事業
 - ートイレや婦人科に付き添う時、介護中ということを理解してもらえる。

(2) 認知症の人・家族に対する継続した支援

- ・相談会 ー 対応は医師。セカンドオピニオンが欲しい人が半分
- ・市民後見推進事業（市町村の努力義務）
 - ー 社会福祉協議会が、平成26年より養成講座、現在、修了者54名
- ・認知症家族介護教室（平成23年～）
 - ー 家族の精神的負担軽減
 - 平成23年度 1教室12名参加 → 平成26年度9教室173名

・オレンジカフェ（認知症カフェ）

「誰でも参加できる、地域で高齢者やその家族を支える集いの場」

平成 24 年 介護教室での参加者の声

平成 25 年 地域包括支援センターが開催

平成 26 年 オレンジカフェ運営事業のスタート

9つの地域包括支援センターと3つの事業者が29会場で開催

参加人数

平成 25 年 915 人（4包括）

平成 26 年 3,065 人（9包括）

平成 27 年 4,594 人（ 〃 ）

<参加者> 本人、家族、民生委員、福祉事務所、ボランティア、地域住民

<効果> 本人 — 自ら活動し楽しめる

家族 — わかり合える人と出会える

地域住民 — 本人とのつながりを再構築する

専門職、民生委員 — 人としてふれあえる

<参加費> 100 円 ～ 200 円程度。飲み物を提供、差し入れもある

・認知症初期集中支援事業（平成 30 年 4 月までに全市町村に設置）

川越市では、平成 28 年 1 月に実施 …… 7 事例の支援

認知症サポート医 2 名、社会福祉士、保健師、作業療法士

(3) 認知症に関する関係機関連携の場づくり

医療・介護だけではなく、市民・地域の力で生活を支える。

…… 連携会議・検討会の大切さ

5 考 察

認知症カフェの取り組みは、認知症の人への理解・支援連携のためにも必要なことである。そこから軽度認知障害（MCI）の対応も可能になるのではないか。

川越市では、9つの地域包括支援センターと3つの事業者を中心に、29会場でオレンジカフェを開催している。

利府町では、間もなく2ヶ所目の地域包括支援センターができるようである。昨年より、認知症カフェの取り組みも始まった。会場は、町の保健福祉センター内で実施している。しかし、もっと気軽に誰でも参加できるような場所が必要であることから、今現在、各地区で行っているふれあいオープンスクールや高齢者の集まりなどを利用してはどうかと思う。

高齢者や障がい者だけではなく、一人でも多くの地域住民が認知症を理解し、お互いを支え合う認知症カフェは、地域包括ケアシステムの中心となる事業であり、積極的に官民協働のしくみをつくり上げるべきである。

介護しやすいまち 川越へ

介護マークを
活用
ください!



外出先でこのマークを見かけたら
温かく見守ってください

認知症の方の介護は、他の人から見ると介護をしていることが分かりにくいので、
時には誤解や偏見を持たれることもあります。
介護する方が介護中であることを周囲に理解していただくために、川越市では
「介護マーク」の無料貸し出しを行っています。

貸し出し場所

市内9箇所の地域包括支援センターで
貸し出ししています（要事前連絡）

こんなときに

- 介護していることを周囲にさりげなく
知ってもらいたいとき
- 駅やサービスエリアなどのトイレで
付き添うとき
- 男性介護者が女性用下着を購入するとき

認知症の方以外の介護で貸し出しを希望する
場合は、高齢者いきがい課にお尋ねください。



川越市福祉部高齢者いきがい課

☎049-224-5809 -10-

地域包括支援センターについて詳しくは
高齢者いきがい課にお尋ねください。

視察地 千葉県柏市

1 視察年月日

平成28年7月21日（木）

2 視察目的

平成29年4月から施行される本町の地域包括ケアの運用に向け当局へより良い地域包括ケア（認知症施策について）が出来る様に提言するため、教育民生常任委員会として、地域包括ケアの先進地の現状を視察するもの。

3 視察地の概況（平成28年4月1日現在）

※【 】は本町

- | | | |
|-----------|-----------------------|-------------------------|
| (1) 人口 | 415,300人 | 【36,310人】 |
| (2) 世帯数 | 175,975世帯 | 【12,969世帯】 |
| (3) 面積 | 114.71km ² | 【44.89km ² 】 |
| (4) 財政規模 | （平成28年度一般会計当初予算） | |
| | 124,570,000千円 | 【14,960,000千円】 |
| (5) 位置と地勢 | | |

千葉県柏市は、東京都や筑波研究学園都市（つくば市）、成田国際空港（成田市）、幕張新都心（千葉市）などから30Km圏内に位置し、千葉県の北西地域のほぼ中心にある。国道6号線、国道16号線、常磐自動車道及びJR常磐線等の交通条件に恵まれ東京のベットタウンとして発展した。

平成17年3月沼南町を編入合併し、平成20年4月1日に「中核都市柏」が誕生し平成22年8月には人口40万人を突破している。

4 取り組み状況

柏市は、市民サービスの向上、地域主体の個性豊かなまちづくりを進め、真に自立したまちづくりを目指している。具体的な取り組みとして「長寿社会のまちづくり」を打ち出し、東京大学の有識者、UR都市整備機構等及び行政（柏市）が緊密に連携（多職種連携）をして、まちづくりを推進している。

柏市の地域包括ケアの基本概念は、生活習慣病予防（健康増進計画）を策定して各年齢に応じて【第1段階】60歳後半から70歳「社会性／心のフレイル期」、【第2段階】75歳から80歳「栄養面のフレイル期」、【第3段階】80歳から90歳「身体面のフレイル期●要支援状態」、【第4段階】90歳から100歳「重度フレイル期●要介護状態」を設定して各フレイル期における施策を講じている。

特に、【第3段階】（要支援状態）及び【第4段階】（要介護状態）においては、在宅医療・介護多職種協議会を設置して取り組んでいる。

なお、柏市は、平成26年に「柏市地域医療連携センター」を開業している。

(1) 在宅医療

ア 柏市在宅医療・介護多職種連携協議会

この協議会は、事務局を市の地域医療推進室に置き、柏市医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション連絡会、介護支援専門協議会、地域包括支援センター、在宅リハビリテーション連絡会等から構成され、在宅医療・介護多職種連携ルールの作成、在宅医療推進のため行政施策への反映を実施している。

イ これまでの取り組みによる成果

(ア) 在宅療養支援診療所数

15カ所（平成22年11月）→31カ所（平成28年3月）

(イ) 訪問看護ステーション数

12カ所（平成25年3月）→23カ所（平成28年3月）

(ウ) 在宅医療多職種連携研修受講修了者数

355人（通算7回開催。内医師の受講修了者数54人）

(エ) 情報共有システムID発行数（平成28年3月現在）

263事業所、808人、通算利用奨励199件

ウ 今後の取り組み

(ア) 主治医・副主治医制における病院と訪問看護との連携強化

市内病院が在宅医療支援機能を担うとともに、訪問看護ステーションとの連携機能を強化する体制の構築について、医師会、病院、看護ステーション、行政等関係機関が協議できる場を設け検討する。

(イ) 訪問看護ステーション同士の連携によるネットワークの構築

従来の事業者大規模化への支援ではなく、訪問看護ステーションのグループ化によるネットワーク化による基盤強化の視点で支援する。

(ウ) 多職種連携の質の向上

連携の質の向上を目的として患者家族の意志決定支援勉強会を開催、教育プログラムを確立する。

(エ) （仮称）在宅医療計画の策定

レセプトデータや将来推計を基に、在宅医療に関する目標値や指標を設定医療介護多職種と共有し在宅医療を推進する。

(2) 生活支援

ア 柏市地域支え合い体制整備研究会

平成27年2月から平成28年3月にかけて、地域支え合い体制整備研究会を発足して事務局を柏市社会福祉協議会に置き、社会福祉協議会がコーディネーターとなり、ふるさと協議会（地区社協）、民生委員児童委員、NPO・ボランティア団体、地域包括支援センター、介護支援専門職員、社会福祉法人、

学識経験者で構成され、生活支援サービス充実に向けて「地域支え合い体制」の在り方を検討している。

イ 柏市地域支え合い推進協議会

平成27年11月から地域支え合い推進協議会を発足して、市内20カ所に「地域支え合い会議」を設置して、構成員の「地域支え合い推進員」による活動を行っている。

ウ 地域支え合い推進員

地域支え合い推進員は、ふる協（地区社協）、町内会・自治会、民生委員児童委員、ボランティア・NPO、地域包括支援センター、ケアマネジャー、福祉施設職員及び市社協地区担当員等から構成されている。

地域支え合い推進員の役割は、支え合い会議の運営、支え合い活動の情報共有と連携調整、地域内の人材育成、資源開発である。

(3) 介護予防

ア 平成28年3月、フレイル予防プロジェクト2025推進委員会を発足させ、事務局を市福祉政策課及び福祉活動推進課に置き、市推進部署（保健福祉部、保健所、生活学習部、市民生活部）、アドバイザー（医師会、歯科医師会、薬剤会）、構成委員（ふるさと協議会、社会福祉協議会、民生委員児童委員、健康づくり推進員、スポーツ推進員、健康づくり活動団体、在宅栄養士会、在宅リハビリテーション連絡会、地域包括支援センター、学識経験者等）から推進委員会が構成されている。

推進委員会は、フレイル予防の普及・啓発と効果的な推進、地域における市民主体の活動の促進、フレイル予防に関する関係機関の連携・調整等について協議している。

イ 具体的な施策

- (ア) フレイル予防のための市民サポーター養成研修
- (イ) 新たな健康増進活動（市民の手による、市民のためのフレイル予防）
- (ウ) 三位一体の包括的（フレイルチェック）

※ 「フレイル (Frailty)」とは、高齢者が筋力や活動が低下している状態（虚弱）を言う。（日本老年医学会）

(4) 柏市セカンドライフプラットホーム事業

柏市、商工会議所、社会福祉協議会、シルバー人材センター、東京大学 I O G、一般社団法人セカンドライフファクトリー（事業受託者）により、高齢者の就労、社会参加を促進するため、公民学の関係機関が連携し必要な協議を行い、有機的連携の仕組みを構築、社会参加の効果を検証して「働きたいときに、無理なく楽しく働きたい」高齢者の就労・社会参加の促進している。

(5) 豊四季台団地再生プロジェクト（高齢者と子育て世帯の融合するまちづくり）

豊四季台団地は、柏駅近傍（徒歩13～17分）にある団地で、昭和39年以降の高度経済成長期に開発された団地が急速に高齢化した事を踏まえ、「高齢者がいつでも在宅で安心、元気に生活出来る拠点としての団地に再生する事業」をUR都市整備機構が行っている。高齢者と子育て世帯の融合するまちづくりのための在宅医療・福祉施設導入と子育て支援施設の拡充及び住民交流の場となる地域拠点ゾーンの整備を、平成16年から開始して平成28年現在、第IV期工事が着手し団地内には、特別養護老人ホーム、認定こども園、商業施設が所在する。

5 考 察

(1) 在宅医療

柏市は近年、在宅医療支援診療所数、訪問看護ステーション数を倍増させ、住民の訪問診療要望に応えるとともに、自宅での看取りによる死亡者数を5年間で2.3倍に増加している。今後、主治医・副主治医制における病院と訪問看護との連携強化を図る他、訪問看護ステーション同士の連携によるネットワークの構築、多職種連携の質の向上及び（仮称）在宅医療計画を策定し図る。

本町においても塩釜医師会、公的医療機関との連携を図り逐次推進するべきと思料する。

(2) 生活支援

柏市は、地域支え合い推進協議会を発足して、地域で支え合う組織づくりを行い多種多様方々による地域支え合い推進員による活動を行っている。

本町においても、本町の特性を踏まえ可能な限り、地域で支え合える環境の醸成が必要であり、地域力を活用すべきと思料する。

(3) 介護予防

柏市の場合、「市民の手による、市民のためのフレイル予防」を展開して（市民サポーター養成、新たな健康増進活動、三位一体の包括的フレイルチェック）は、多職種の構成員により推進され、高齢者が筋力や活動が低下している状態になる前に施策として、今後着目すべき事項であるため、本町の特性に合わせて地域包括ケア体制に活用できるものと思料する。

（了）